

脱「成長、消費一本やり」探る

京都大の教員らで作る

「縮小社会研究会」が、脱原発や脱経済成長を訴えた論集『縮小社会への道』（松久寛編、日刊工業新聞社、1680円）を刊行した。同研究会代



表で本書の編者、松久寛京都大名誉教授(64)は「真」は「今のままの資源の消費は続かないと多くの人が思っている。その感覚に『縮小社会』という言葉を与えて、定着

論集『縮小社会への道』

近刊

させたい」と話す。

同研究会は、2008年、松久さんと宇仁宏幸京都大経済学部教授(57)らで結成した。

この2人ら主要メンバーは、1970年代から公害問題やエコロジーに取り組んできた学生運動団体「京大安全センター」の出身者でもある。

研究会メンバーの専門は、生物学や工学、社会学など幅広い。「資源の消費を縮小しなければ社会は持続しない」との考えは一致しているが、科学技術にどこまで頼れる

か、経済のマイナス成長を肯定するかなどの論点では議論が分かれる。

本書には、経済成長批判、再生エネルギーの可能性や交通手段の低速化の提言といった内容の論文が並ぶ。宇仁さんは、今後の日本の人口減少に応じた労働や社会保障のあり方を説いた。

宇仁さんは「経済学者が経済成長を否定するのはとても難しい。しかし、GDP（国内総生産）の縮小がほぼ確実である以上、根拠の薄い成長論を批判しつつ、現実に合わせて対応策を示していきたい」と話している。

【鈴木英生】